

3

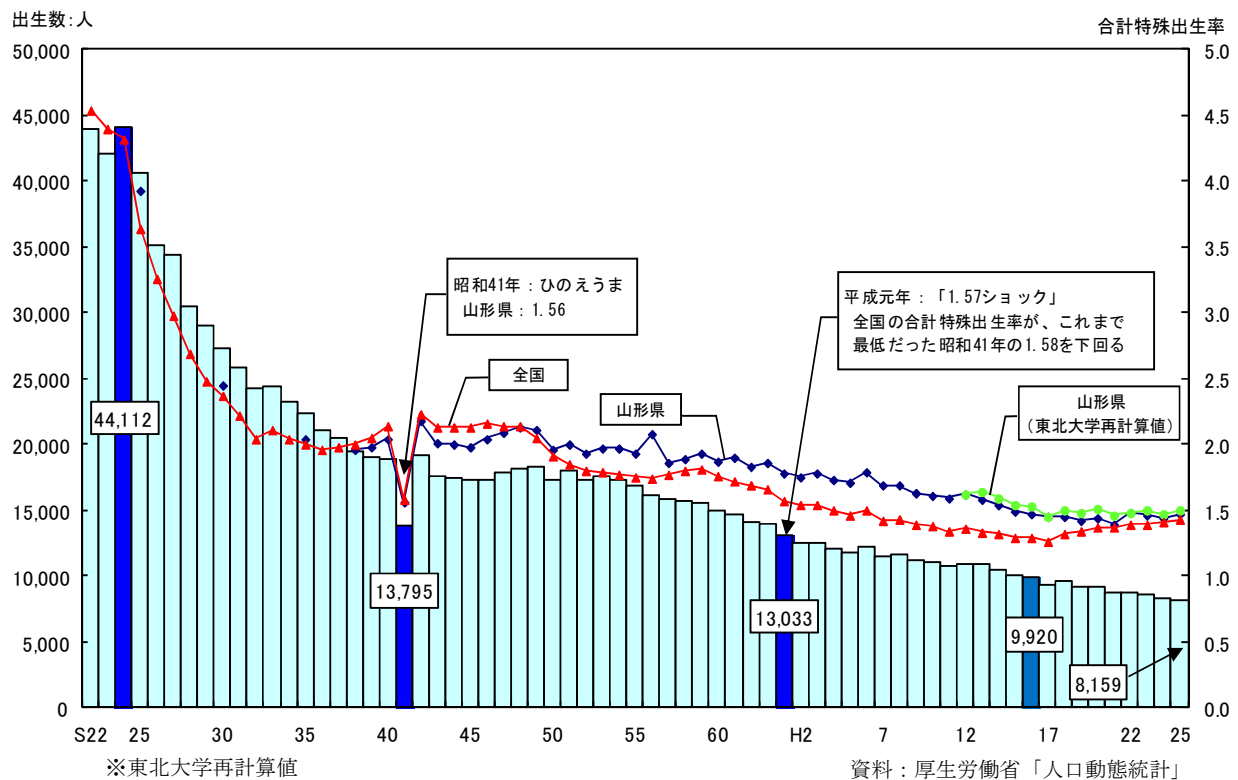
少子化の現状とその影響

(1) 少子化の現状

① 出生数、合計特殊出生率の低下

- 本県の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）には約4万4千人、第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）には約1万8千人でしたが、以降、減少傾向が続き、平成16年には1万人を割り込み、平成25年には8,159人となっています。
- 合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期直後の昭和25年には3.9を超えていましたが、それ以降急激に低下しました。さらに、第2次ベビーブーム期以降も減少傾向が続き、平成21年には1.39まで落ち込みましたが、平成25年には1.50（※東北大学再計算値）になるなど近年は下げ止まり、若干の上昇基調がみられます。

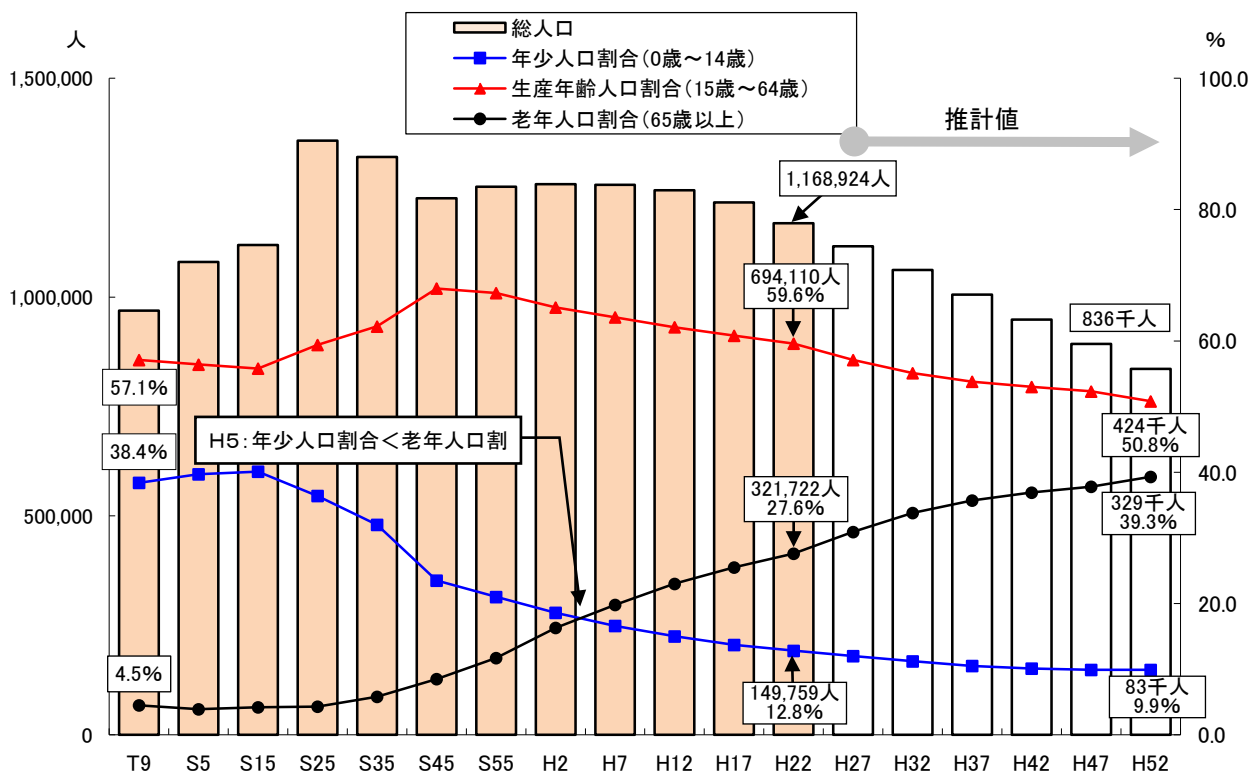
図1 出生数及び合計特殊出生率の推移



② 人口の減少

- 本県の人口は、昭和 20 年代をピークに 120 万人台で推移してきましたが、平成 5 年には老年人口の割合が年少人口を上回るとともに人口の減少傾向が顕著になり、平成 22 年には約 116 万 9 千人まで減少しています。
- 今後の将来推計によれば、このまま抜本的な対策を行わず出生率が改善されないと、人口減少が続き平成 52 年には 83 万 6 千人まで減少すると予測されています。

図2 本県の人口の見通し

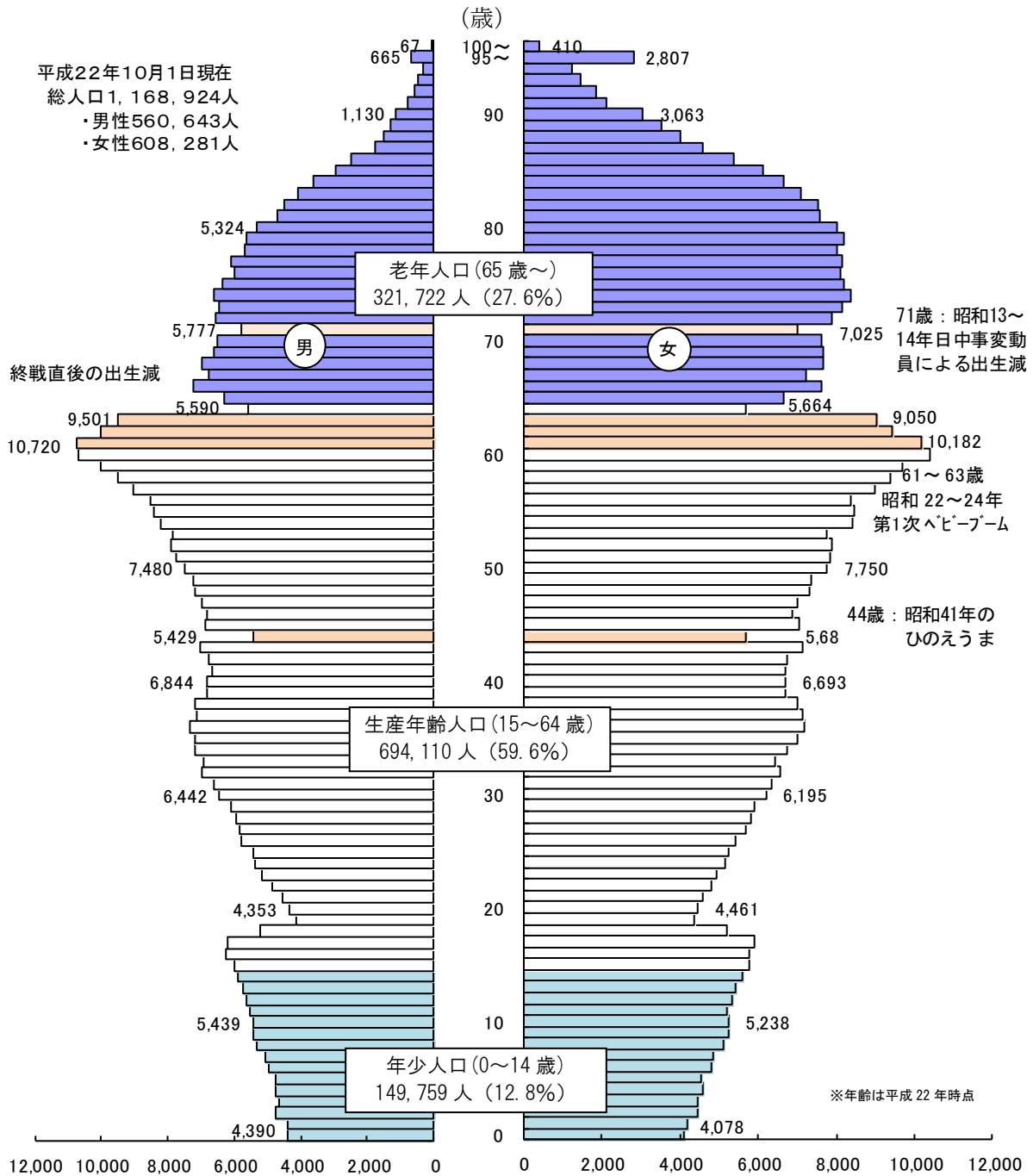


出典：平成 22 年までは国勢調査、平成 27 年以降は将来推計人口
 (推計値は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月)』より)

③ 人口構成の変化

- 本県の人口構成は老年人口の増加、第1次ベビーブーム期の人口の増加と出生率の低下などの要因により、底辺の裾野が狭まる“つぼ型”となっています。
- 中でも、結婚や出産に大きく関わる年代（20～39歳）の女性人口は約11万9千人となっており、40年前（昭和45年）と比べると約6万4千人（約35%）減少しています。

図3 本県の人口構成



資料：総務省「国勢調査」（平成22年）

(2) 少子化の影響

① 子どもや家族への影響

- 同年代の仲間や異年齢の子どもとの交流機会の減少により、子ども同士による社会性や協調性を育みながら成長していく機会が減少するなど、子どもの健やかな成長への影響が懸念されます。
- 世帯の人数も減少し、単身者や子どものいない世帯が増加するなど、「家族」の形が変容することから、家族の支え合う機能の低下が懸念されます。

② 地域社会への影響

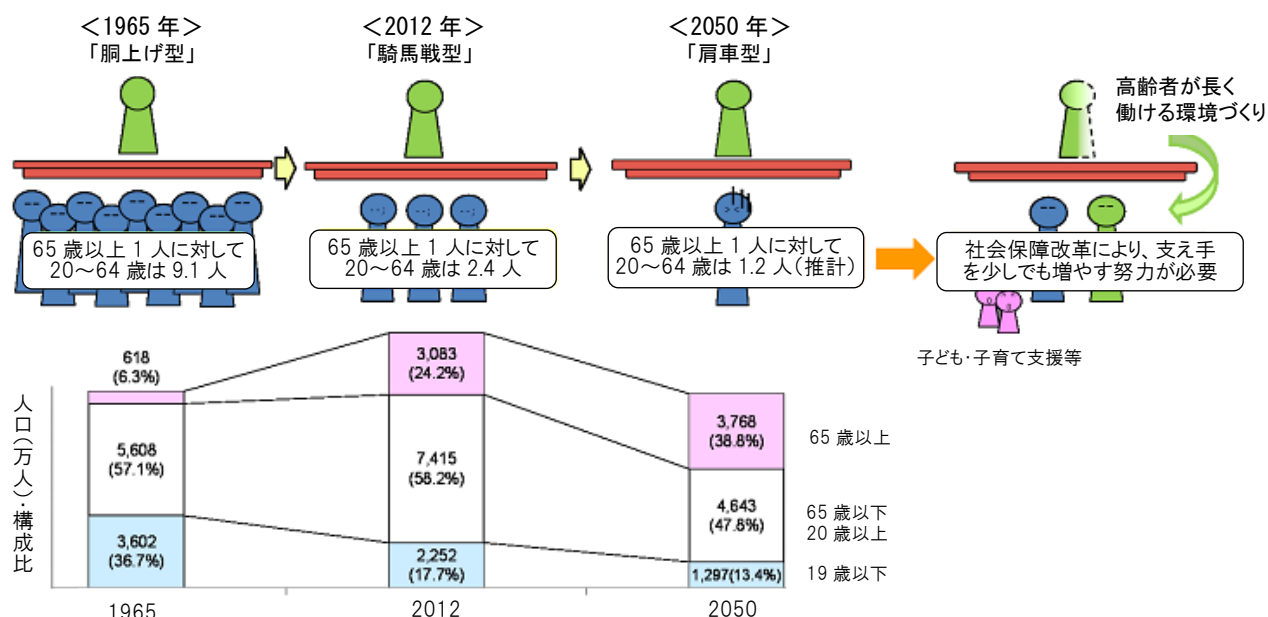
- 子どもや若者の減少により高齢化が進行し、地域の防犯や消防などの自主的な住民活動の継続が困難になるなど、地域社会の活力の低下、コミュニティ機能の弱体化が懸念されるとともに、孤独死や無縁化など社会的孤立が一層深刻になる恐れがあります。
- 高齢化は、地域活動を支える世代の減少にもつながり、田畑や森林の管理、伝統行事や地域文化の継承が次第に困難になっていきます。

③ 経済活動・社会保障制度への影響

- 人口の減少による需要の縮小とともに、人口構造の高齢化が進むことから、将来に向けた消費意欲が低下するなど、地域経済の活力の低下が懸念されます。
- 少子化の進行により生産年齢人口が減少し、働き手の確保が難しくなるほか、高齢化の進行は年金、医療、介護等の社会保障費の急速な増大をもたらし、現役世代の税や社会保険料の負担の増大につながっていきます。

図4 社会保障の維持

1965年（昭和40年）約9人で高齢者を支える ⇒ 2050年（平成52年）1.2人で支える



資料：財務省「社会保障の維持・充実」
 （総務省「国勢調査」「人口推計」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」）